

学術会議

加藤新会長「対話、熟議、協働を」

日本学術会議の新任会長に加藤和人氏が選出された10月1日夕方、加藤新会長は会見を開き、「学術会議がより良く役割を発揮し、学術の発展やその成果を広く国民や社会に普及する」という責務に当たっていくためにも、取り組むべき多くの課題がある。これまでの活動をしっかりと引き継ぎ、会長の責務に取り組んでまいり所存だ」とあらためて抱負を語った。主な質疑応答は次のとおり。

——学術会議には一部(人文・社会科学)、二部(生命科学)、三部(理学・工学)とあるがこれらをどう繋げていくか。

「科学技術の狭い意味での専門家だけでは、社会の中で本当の意味で(その力を)生かす



取材に応じる加藤新会長

ことはできない。やはり人文・社会科学の方々、市民やそのほかさまざまな方と一緒に考えていくことで、より良く科学技術が社会に貢献できていく時代になっていることは間違いない。学術会議だからこそそれができると思っている。日本の学術全体がとてつもなく強くなると考えており、張り切っているところだ」

——2020年の任命拒否問題に端を発した法人化だった。認識は。

「重要な問題。任命されていない6名の任期は終わったことになるわけだが、納得できる説明はあるべきだ」

——今後、政府とどういう関係を築いていきたいか。

「我々は独立性、自律性を保つということを一つの大きな基本に置いている。同時に、会長選出時に、『街に出よう、社会に出よう』と述べたとおり、すなわち、学協会はもちろん、市民、地方自治体、産業界、そして政府も対象で、こちらから話を聞きに行く。そして、対話、熟議、協働する。話を聞くことによってより良い関係をつくっていく」

——デュアルユース技術(軍民両用技術)の研究については。

「デュアルユース、あるいはマルチユースと言った方がいいかもしれないが、学術会議においてはすでに議論をしてきている。デュアルユースにかかわる研究を一律に禁止する、反対するという主張はしていないとの考え方に私も変わりはない」

光石前会長が期待表明

「より良い学術会議つくって」



退任にあたり、会員や職員から拍手を受ける光石氏(左から2人目)ら

9月末で退任した光石衛前会長は2023年10月から3年間、日本学術会議の会長を務めた。任期中、会員任命拒否問題や法人化への対応にあたったが、これまでの会見では「(学術会議を)潰してはならない、分断させてはならないことが大きな使命だった」などと述べている。

退任にあたり、光石前会長は「最初のうちは大変だったが、大変やりがいのある3年間でもあった。会員、学術団体、市民の皆さまからご意見をいただき、お礼申し上げたい。一つだけ申し送るとすれば、アカデミー、アカデミアと政策立案者が密にコミュニケーションをとり、より良い学術会議をつくっていただければと思っている。歴史的には大きなターニングポイントを迎えていて、これから新たな学術会議がスタートする。なかなか体験できないことで、この機会をぜひ楽しんでいただきたい。期待しています。3年間大変お世話になりました。厚く御礼を申し上げます」と語った。